

こどもの発達に係る相談支援体制の整備について

令和 5 年 3 月 2 2 日
障害者自立支援課

1 発達障害児者の相談支援体制の現状と課題について

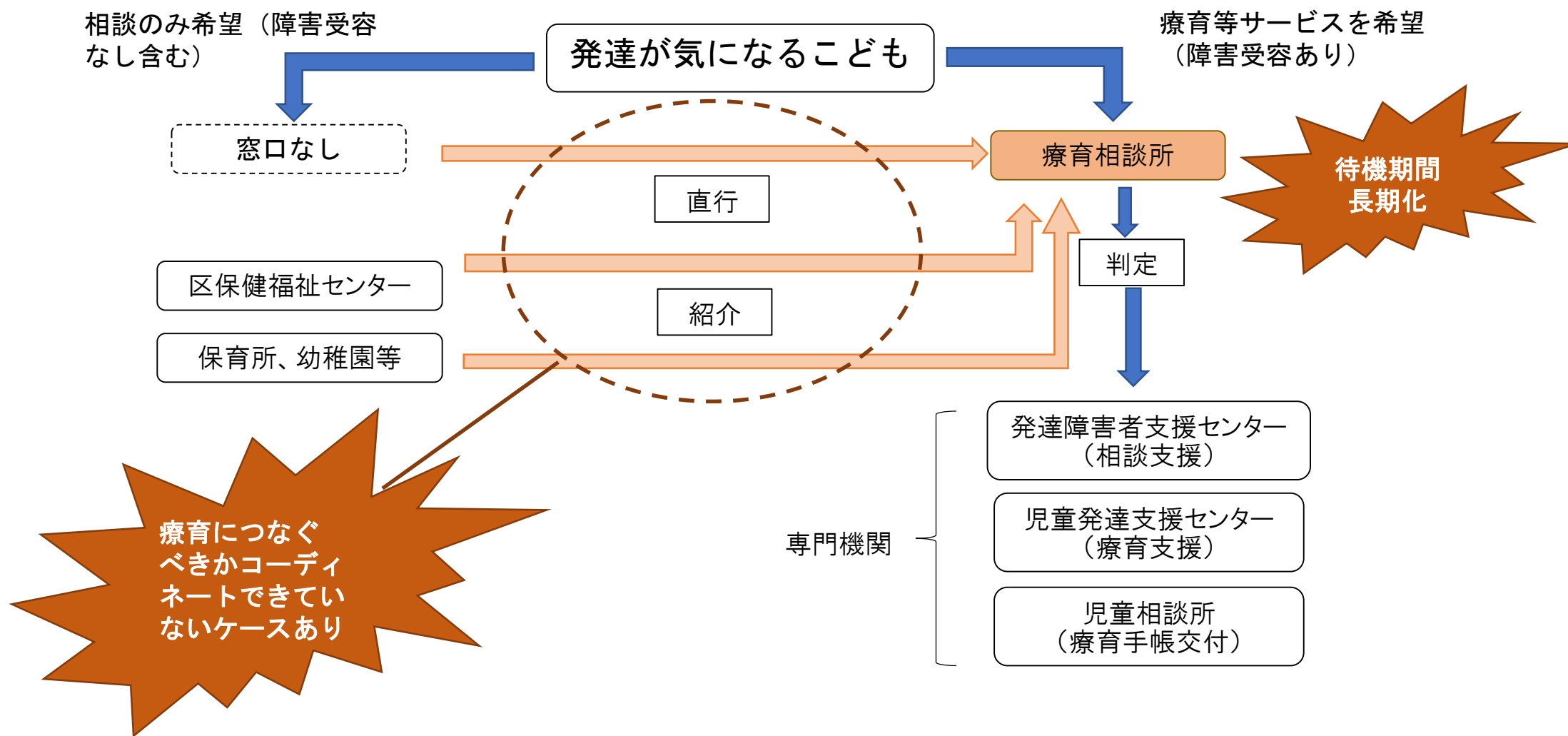
- (1) こども（特に未就学児）の保護者が気軽に相談できる、また、専門的知見やノウハウを持った職員による対応窓口がなく、適切な支援体制が取れていないケースがあります。
- (2) 専門機関（療育相談所、養護教育センター、発達障害者支援センター）に相談が集中し、真に医学的診断や療育が必要な方への影響が生じています。

区分	未就学児	小学生	中学生	高校～学生等	社会人
年齢	0歳～6歳	7歳～12歳	13歳～15歳	16歳～	
日中の活動場所等	幼稚園、保育所等	小・中学校(通常学級・特別支援学級)・特別支援学校			
	・ 障害受容できていない保護者が相談できず、適切な支援につなげられていない（区役所等の窓口では、療育相談所やサービスの紹介に止まる） ・ 多様な支援をコーディネートできていない			障害福祉サービス事業所	
				企業等での就労	
相談窓口	<div></div>	養護教育センター(年長児から小中学生)			
療育等専門的支援(判定を受けた人向け)	発達障害者支援センター(発達、就労などに係る相談支援、機関支援(幼稚園、保育所、企業等向け))				
	療育相談所(検査、診断)			本来業務以外の相談も集中し、待機期間が長期化	
	児童発達支援	放課後等児童デイ			
	児童相談所(療育手帳交付等)				

1

1 発達障害児者の相談支援体制の現状と課題について

未就学児の発達相談の流れ（現状）



2 相談窓口の概要について

ニーズの高い未就学児を対象とし、こどもの障害受容ができていない方を含めて、保護者が気軽に相談できる窓口として、「(仮称)こども発達相談室」の開設準備に着手します。

(1) 組織の概要について

ア 名称	(仮称)こども発達相談室 ※名称は、今後検討
イ 開設時期	人員体制が整い次第(令和6年度以降)
ウ 対象者	未就学児及びその保護者
エ 運営形態	市直営を基本
オ 職員職種	心理などの専門職
カ 場所	当初は、千葉ポートサイドタワーを想定 ※恒久的な整備場所は検討中

(2) 令和5年度の取組み

- ア 障害者自立支援課内に課内室(こども発達相談室開設準備室)を設置し、心理判定員等の採用活動、庁内外の調整及び関係課職員の勉強会・研修を実施
- イ 職員を先進自治体に派遣し、業務の知識及び組織運営のノウハウを培うことなどにより、相談室開設までの業務体制の構築、職員の育成などを図れるよう調整中

2 相談窓口の概要について

(仮称) こども発達相談室開設後の相談支援体制のイメージ

区分	未就学児	小学生	中学生	高校～学生等	社会人
年齢	0歳～6歳	7歳～12歳	13歳～15歳	16歳～	
日中の活動場所等	幼稚園、保育所、 認定こども園等	小・中学校(通常学級、 特別支援学級)・特別支援学校			
		相談実績等を検証し、あり方を検討		障害福祉サービス事業所	
				企業等での就労	
相談窓口	(仮称) こども発達相談室	養護教育センター			
療育等専門的支援(判定を受けた人向け)	発達障害者支援センター(発達、就労などに係る相談支援、機関支援(幼稚園、保育所、企業等向け))				
	療育相談所(検査、判定)				
	児童発達支援	放課後等児童デイ		待機期間長期化の解消	
	児童相談所(療育手帳交付等)				

2 相談窓口の概要について

未就学児の発達相談の流れ（（仮称）こども発達相談室設置後）

